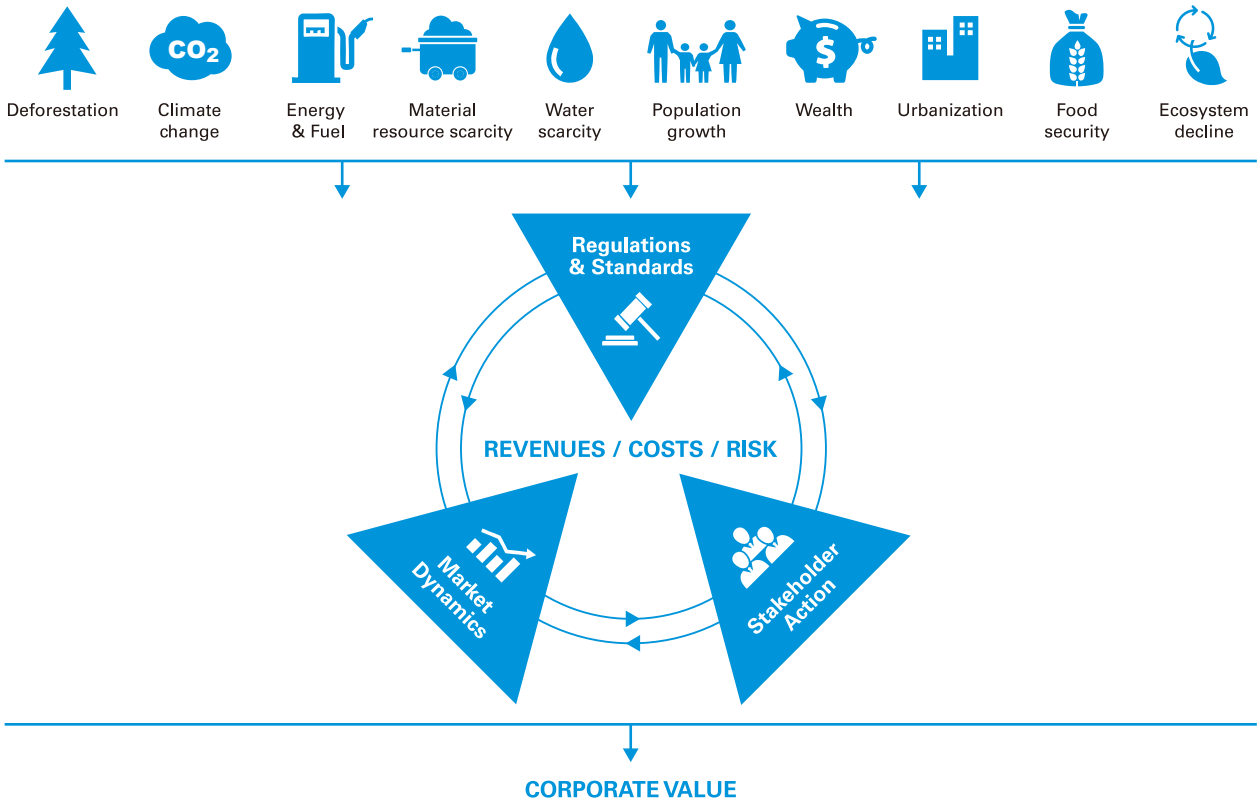
環境・社会インパクト定量化支援

環境・社会インパクトに対する社会的動向

近年、SDGsへの貢献やパリ協定への取組みに向けた動きなどもあり、グローバルにおいてインパクト投資の気運がますます高まっています。インパクト投資とは、「教育や福祉、環境などの社会的な課題の解決を図るとともに、経済的な収益をもたらす投資の手法」を指し、「社会的インパクト」と「経済的リターン」の双方を同時に達成することを目的とする投資行動のことです。従来は、人権課題や気候変動などの外部性（企業の経済活動によって、他の活動主体に及ぼす影響のこと）は、売上高やコストといった企業価値に影響を与える要素として認識されてきませんでしたが、①法規制・基準、②市場の傾向、③ステークホルダーによるアクションなどの影響を把握し、リスクおよび機会として捉える傾向は、これまで以上に顕著になってきています。



Source: KPMG (2014). A New Vision of Value: Connecting corporate and societal value creation

さらに、投資家の視点として、環境・社会的外部性が企業に及ぼす影響を検討し、長期的な価値創出の源泉に対する理解を向上しようとする動きが活発になっています。企業にとって、環境や社会に対する自社のインパクトを定量化し把握することは、自社製品の優位性の訴求はもとより、投資家などのステークホルダーとのコミュニケーション強化につながります。

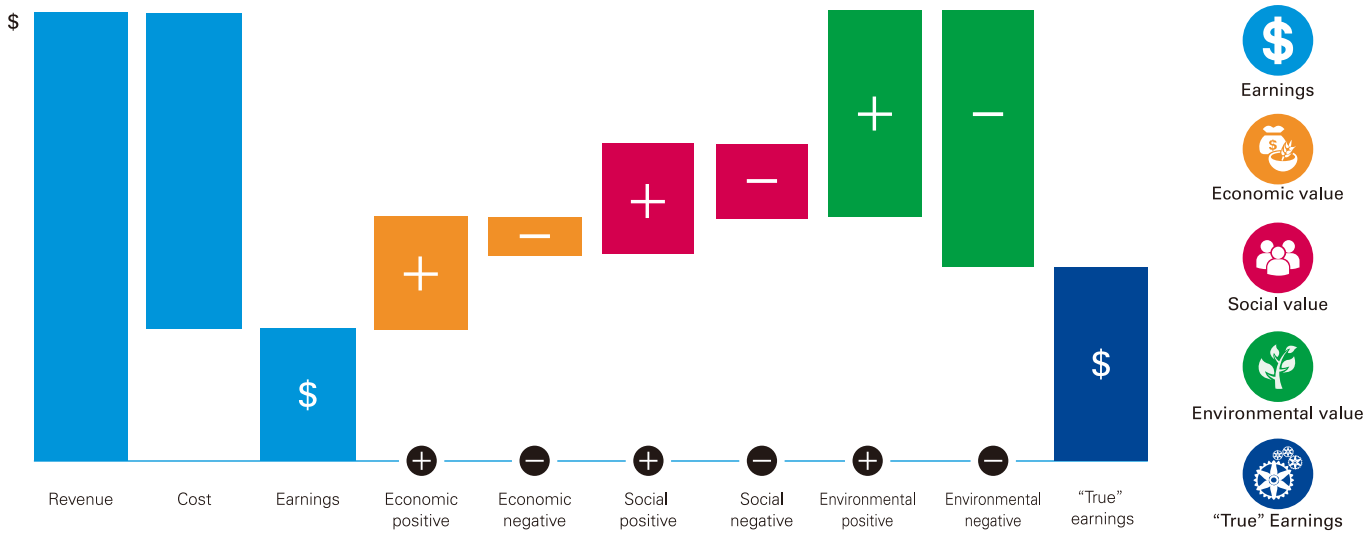
© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative(" KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMG True Valueメソドロジーのアプローチ

KPMGでは、会計分野における長年の経験をもとに “True Value” メソドロジーを開発し、企業グループ、個別企業、プロジェクトなどのさまざまなスコープで「企業が創出した価値」を算出しています。KPMGあずさサステナビリティでは、社会・環境インパクトの定量化支援において、以下の3つのステップで、企業が創出した真の価値を可視化します。

Step 1 外部性の特定	Step 2 外部性の金額換算	Step 3 True Valueブリッジの作成
1-1. バウンダリーの特定 1-2. 対象となる外部性の特定 1-3. 外部性に係る指標の選定	2-1. 外部性価値の算定基準となるベース価格の設定 2-2. 地域経済・社会・環境インパクトの金額換算	3-1. True Valueブリッジを用いた創出価値の可視化

まず、企業にとって重要な地域経済・社会・環境に与えるポジティブ・ネガティブ双方のインパクト（外部性）を特定します。そのうえで、国際組織・研究機関・政府機関が採用している基準などに基づいて、外部性価値の算出基準となるベース価格を設定します。その後、各外部性を金額換算し、以下のTrue Valueブリッジ（ロウソクグラフ）を用いて、「真の」創出価値を可視化します。



Source: Valuing your impacts on society, BD Deck

KPMGあずさサステナビリティによる支援の特長

KPMGあずさサステナビリティでは、サステナビリティに関する経験豊富なプロフェッショナルが、KPMGのグローバルネットワークを活用しながら、環境・社会インパクトの定量化に対する助言を提供するとともに、このプロセスを通じて特定された課題や改善の機会を踏まえ、サステナビリティ戦略の策定や情報開示のさらなる高度化への助言を提供します。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
home.kpmg/jp/sus

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative(“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 20-5023

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.